

# 地域少子化・働き方指標（第1版）

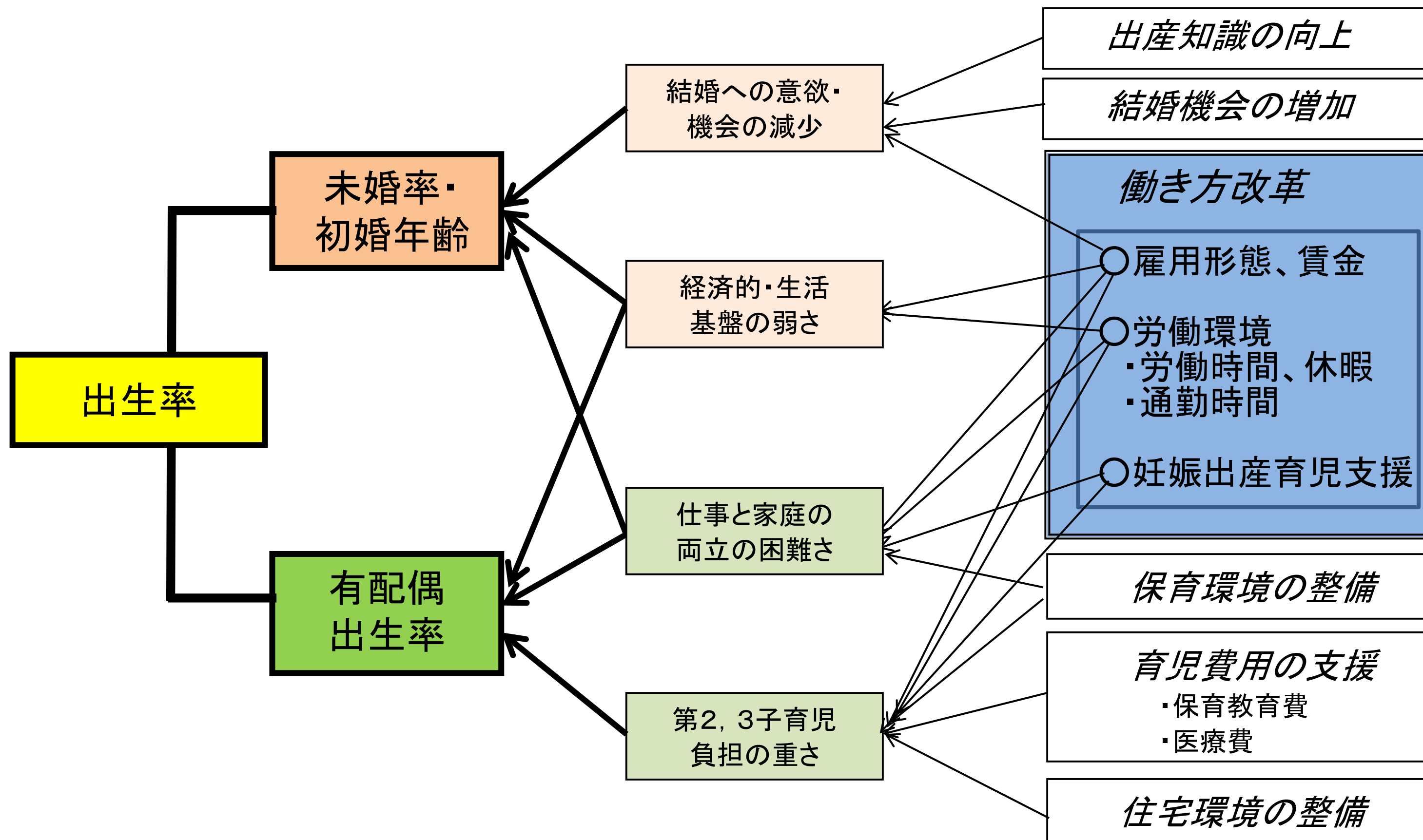
地域少子化・働き方改革について	P. 1
1. 少子化関係指標（都道府県別等）	P. 2
（1）未婚率と有配偶出生率の状況（散布図）	
①平成22(2010)年 都道府県別	P. 3
②平成22(2010)年 都区部及び政令市	P. 4
③昭和60(1985)年 都道府県別	P. 5
（2）都道府県別少子化関係指標（合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢の状況）	P. 6
2. 働き方関係等指標（都道府県別）	P. 7
（1）合計特殊出生率と働き方関係等指標の状況（散布図等）	
①合計特殊出生率と週60時間以上働く雇用者の割合の状況	P. 8
②合計特殊出生率と1日当たりの通勤等の時間の状況	P. 9
③合計特殊出生率と女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差の状況	P. 10
④合計特殊出生率と0～5歳人口に対する保育所定員数の比の状況	P. 11
⑤合計特殊出生率とパート・アルバイト割合（25～39歳、男性）の状況	P. 12
⑥合計特殊出生率と三世帯同居率の状況	P. 13
⑦合計特殊出生率と最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）の状況	P. 14
⑧都道府県別合計特殊出生率の変化	P. 15
（2）働き方関係等指標（働き方関係、仕事と育児の両立関係、経済関係、世帯関係、その他の状況）	P. 16
3. 市町村別少子化関係指標	P. 18

## 【留意事項】

- 少子化関係指標のうち、有配偶出生率は当該年次の出生数を15～49歳の有配偶人口で除したものであり、出生数の年変動や各地域の有配偶人口の年齢構造等の影響を受けることに留意が必要。
- 働き方関係等指標については、ここに示したもののほか様々なものがあり得ることに留意が必要。
- 市町村別の状況については、市町村によっては国勢調査においても国籍不詳、年齢不詳、配偶関係不詳の影響が比較的大きい場合があり得ること、出生数の年変動が比較的大きい場合があり得ること等に留意が必要。

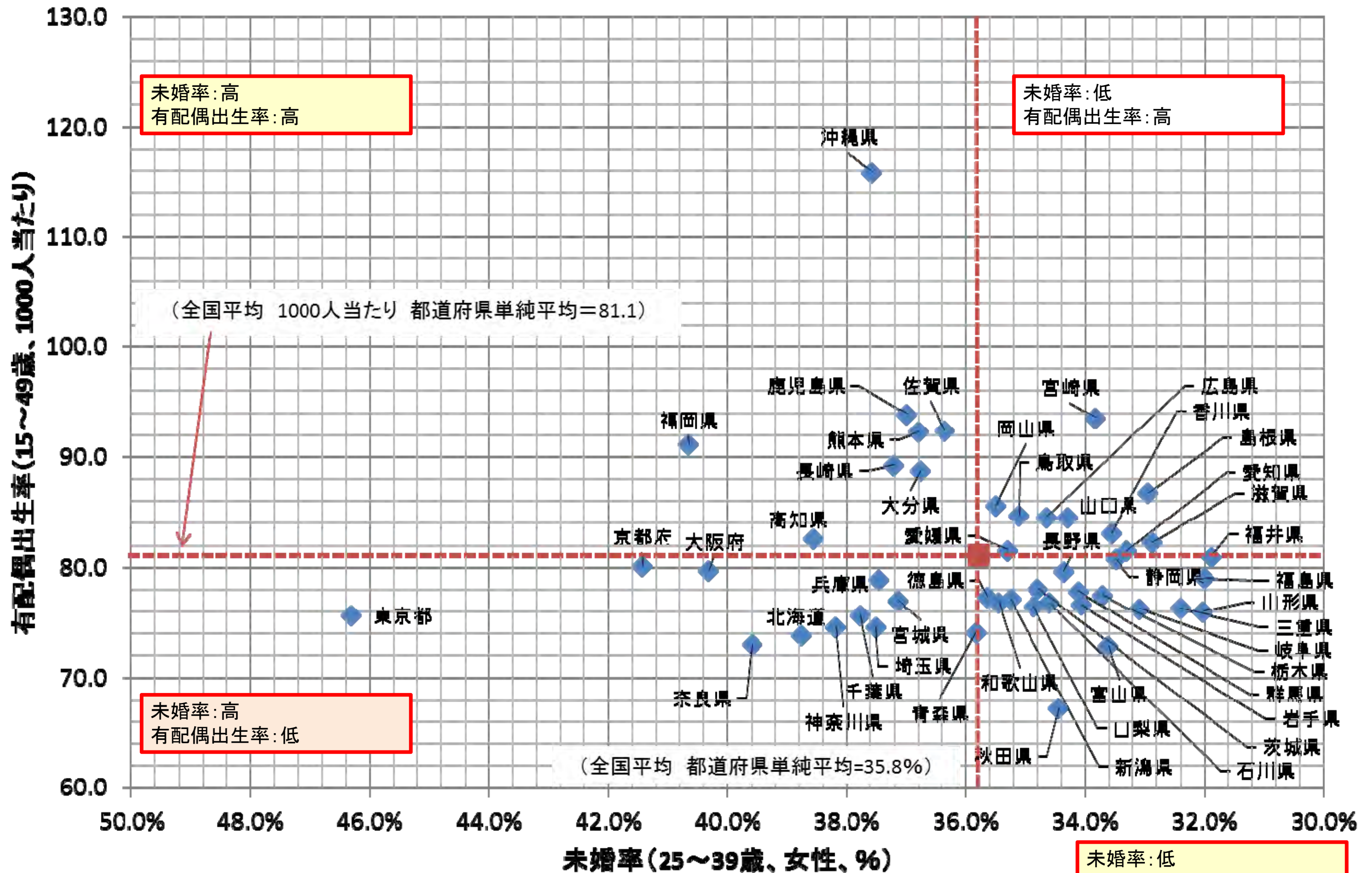
# 地域少子化・働き方改革について

出生率は、「未婚率・初婚年齢」と「有配偶出生率」によって規定される。それぞれが様々な要因の影響を受けているが、その中で「働き方」は大きな部分を占めていると考えられる。



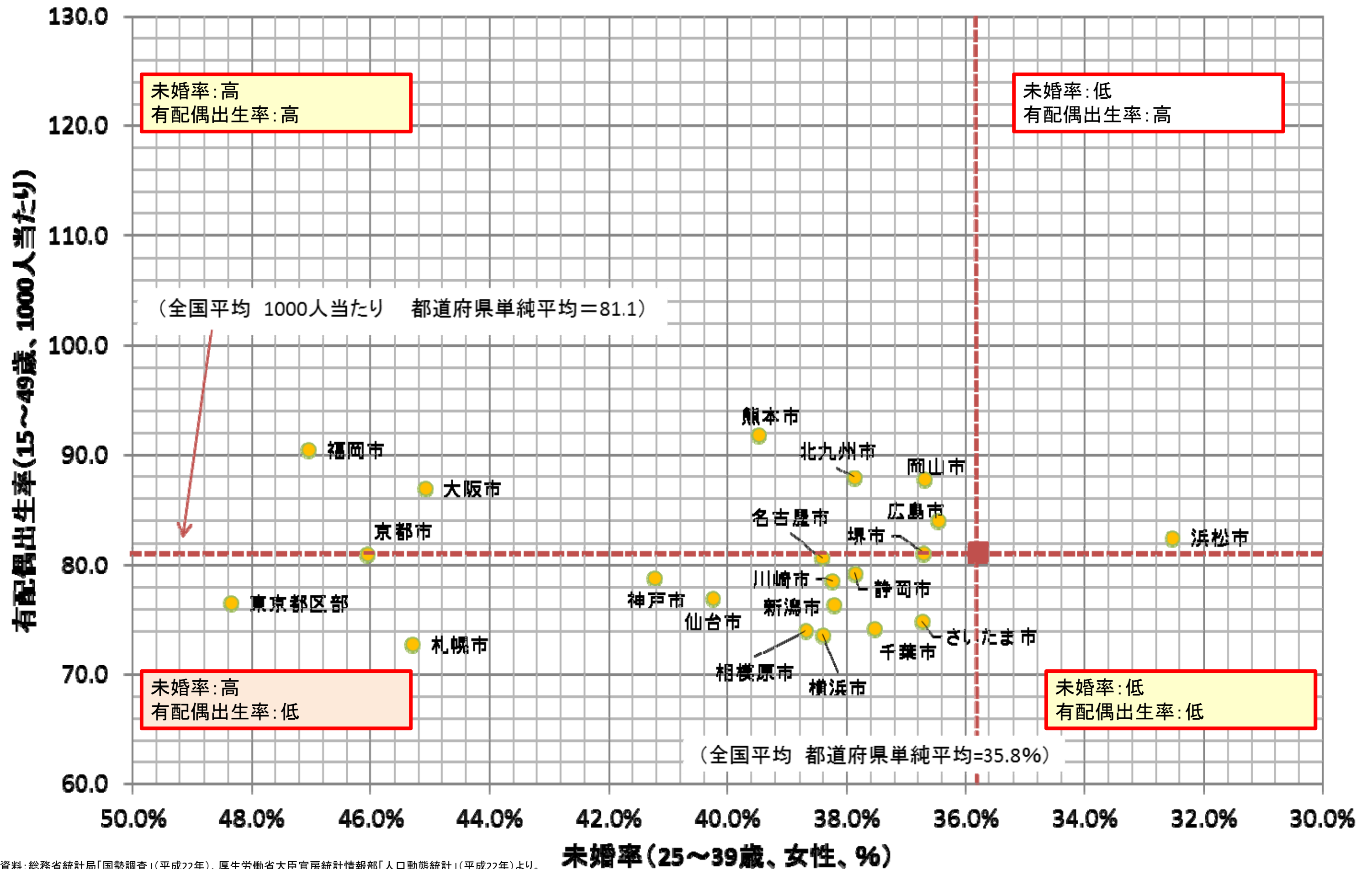
# 1. 少子化関係指標（都道府県別等）

# (1) ①未婚率と有配偶出生率の状況 (平成22(2010)年 都道府県別)



資料:総務省統計局「国勢調査」(平成22年)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(平成22年)より。  
 ※1. 未婚率は、国勢調査による日本人未婚者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、総務省による国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。  
 ※2. 有配偶出生率は、厚生労働省「人口動態統計」(平成22年)による出生数(母の年齢計)の、国勢調査から作成した日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する比率。  
 ※3. 日本人女性有配偶者数は、国勢調査による日本人有配偶者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。

# (1) ②未婚率と有配偶出生率の状況 (平成22(2010)年 都区部及び政令市)



資料: 総務省統計局「国勢調査」(平成22年)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(平成22年)より。

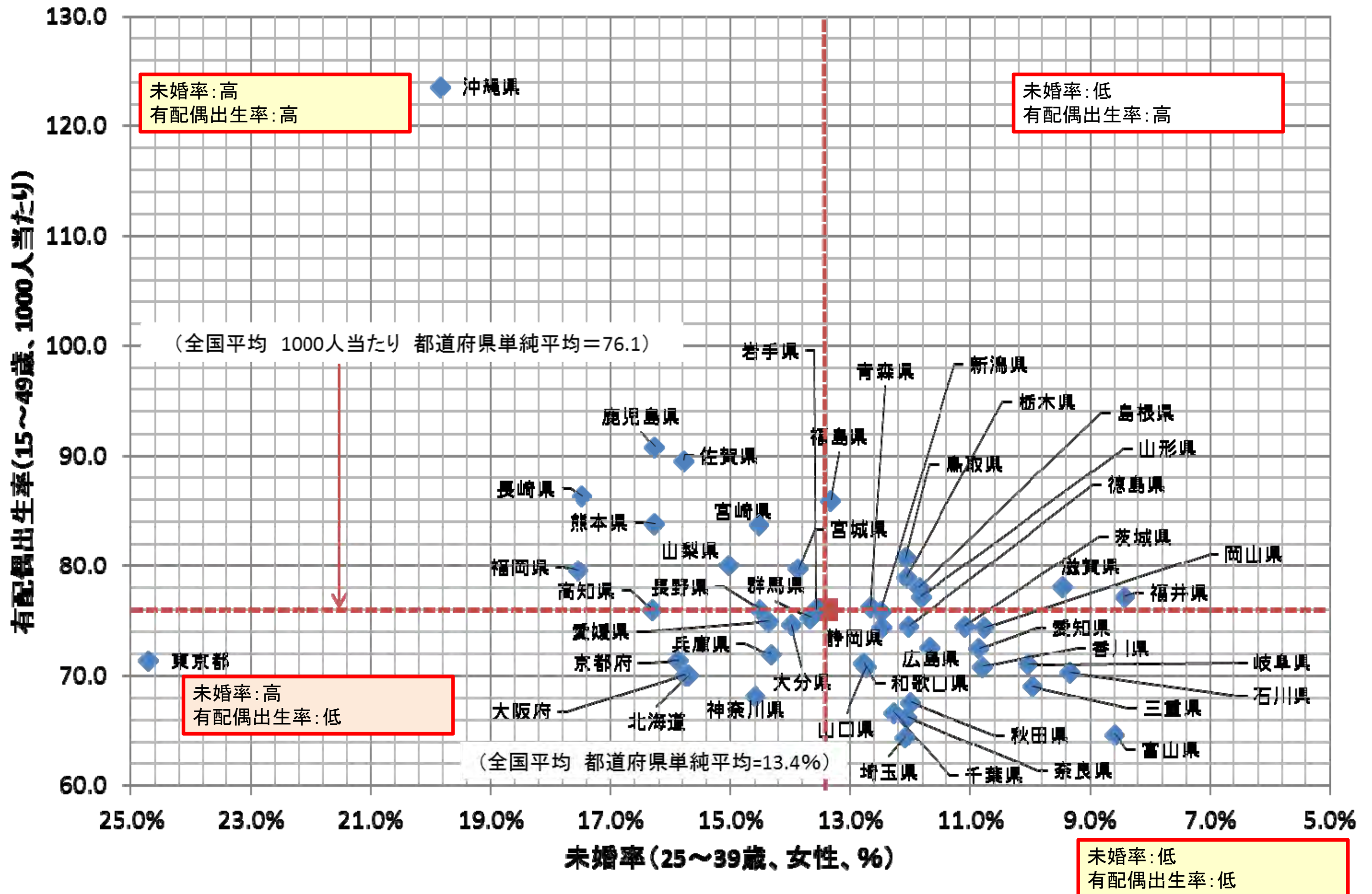
※1. 未婚率は、国勢調査による日本人未婚者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、国勢調査から作成した国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。

※2. 有配偶出生率は、厚生労働省「人口動態統計」(平成22年)による出生数(母の年齢計)の、国勢調査から作成した日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する比率。

※3. 日本人女性有配偶者数は、国勢調査による日本人有配偶者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、国勢調査から作成した国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。

※4. 国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人人口は、性別・年齢及び年齢不詳別日本人人口に、 $(1 + \text{国籍不詳人口} / (\text{日本人人口} + \text{外国人人口}))$  を乗じて国籍不詳按分後の日本人人口を作成(政令市の場合は、性別・年齢5歳階級及び年齢不詳別の外国人人口のデータが公表されており、性別・年齢5歳階級及び年齢不詳別に乘じる率を作成)した後、性別・年齢不詳人口を各年齢に比例按分して作成。

# (1) ③未婚率と有配偶出生率の状況 (昭和60(1985)年 都道府県別)



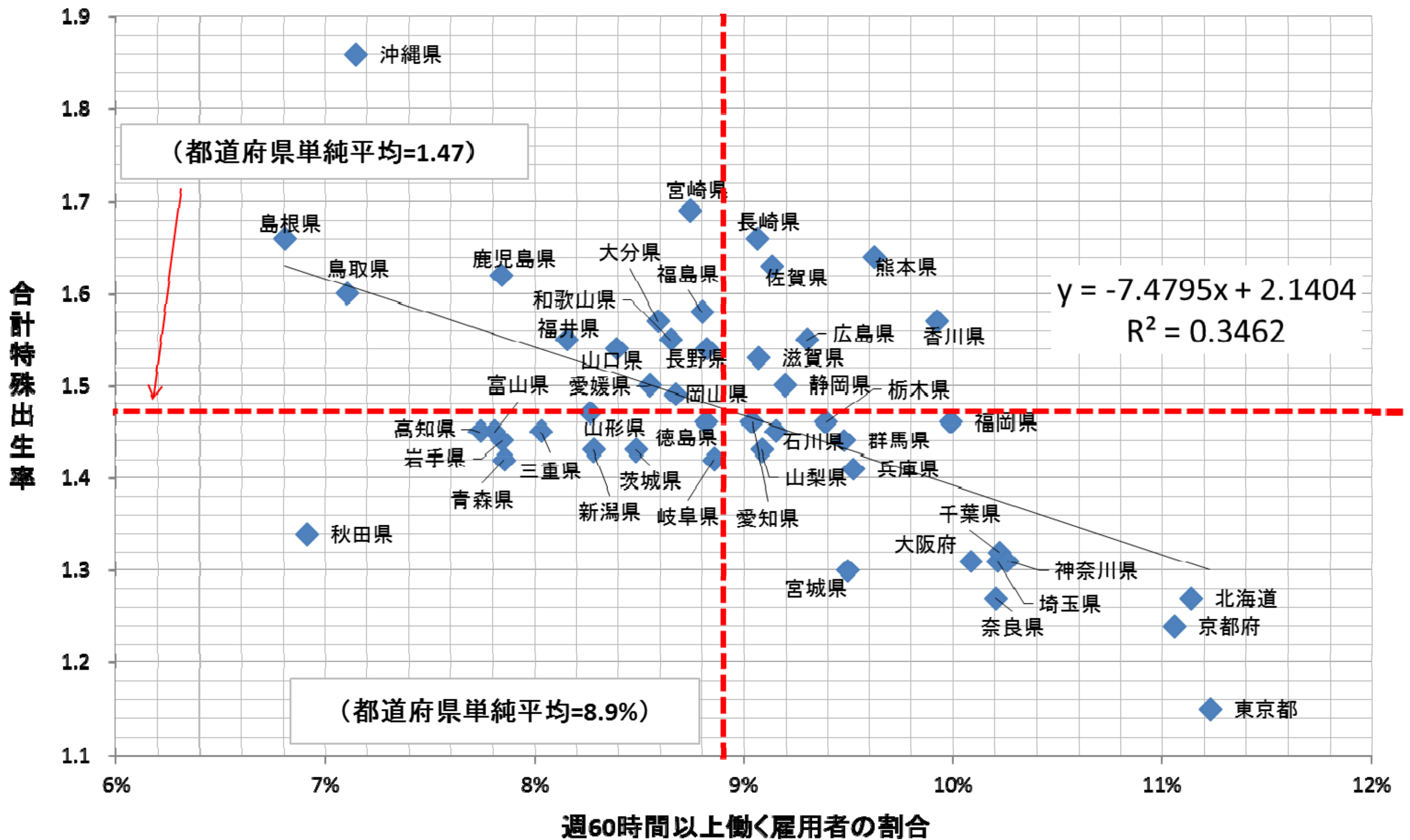
資料:総務省統計局「国勢調査」(昭和60年)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(昭和60年)より。



## 2. 働き方関係等指標（都道府県別）

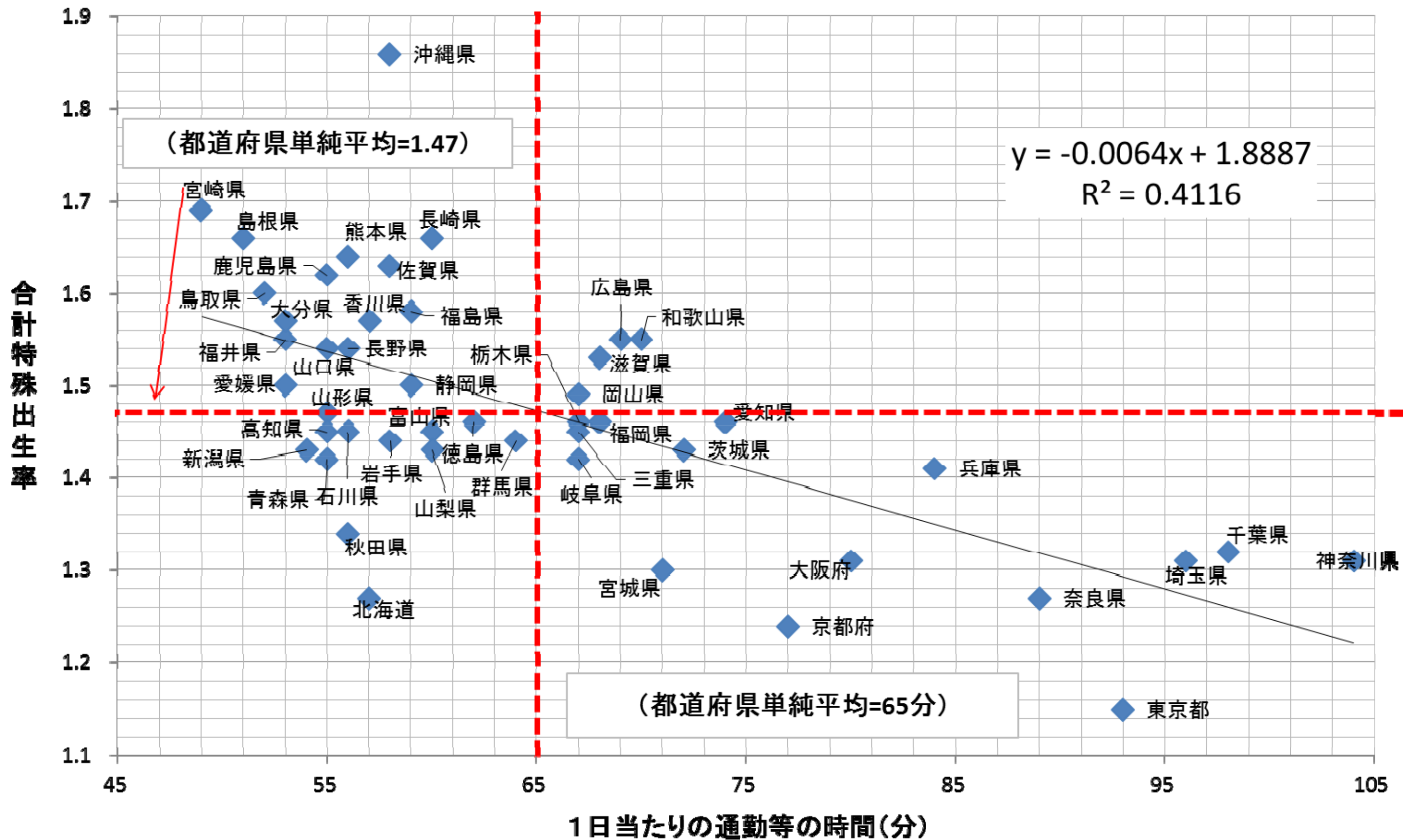


# (1) ①合計特殊出生率と週60時間以上働く雇用者の割合の状況



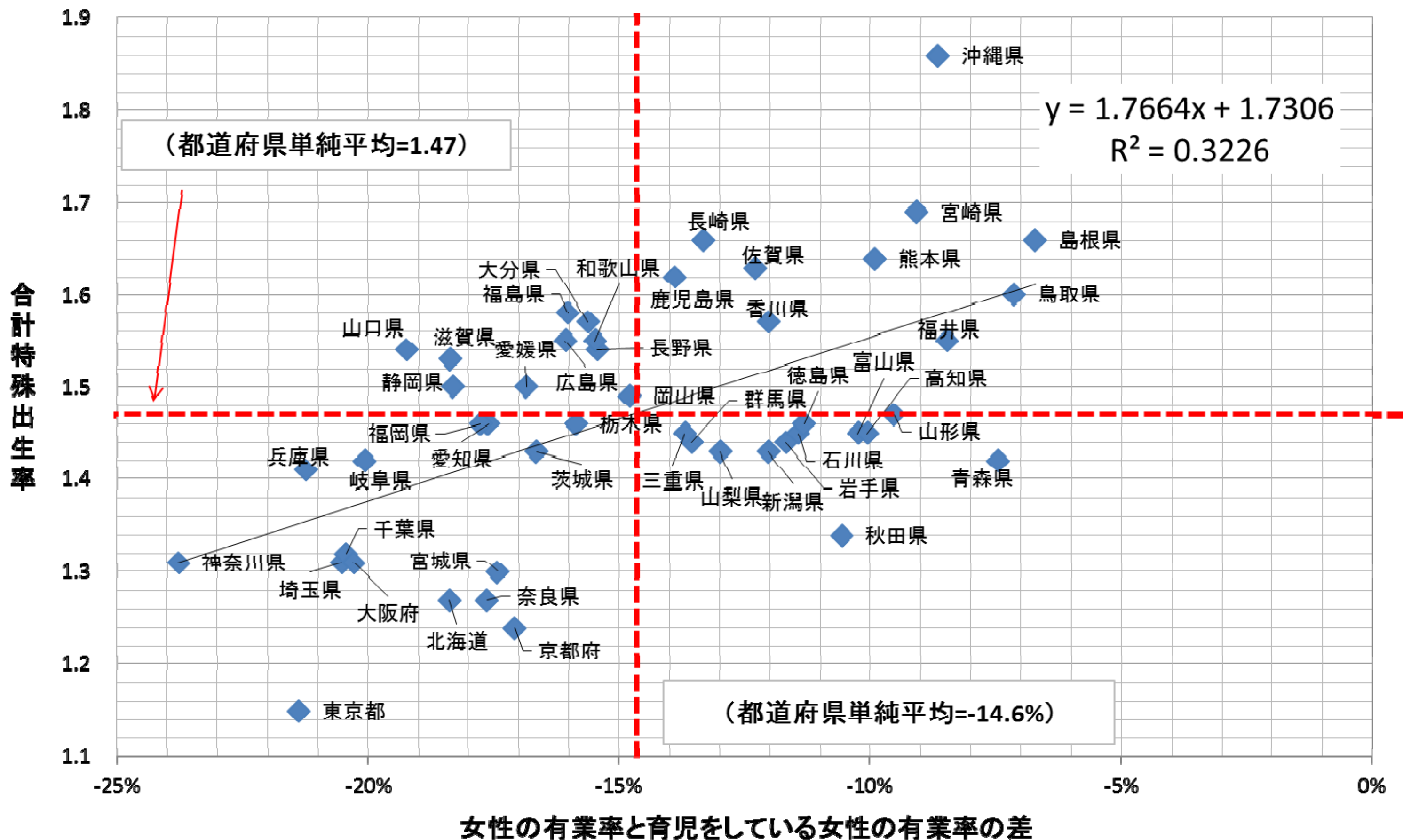
資料:合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。週60時間以上働く雇用者の割合は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。

# (1) ②合計特殊出生率と1日当たりの通勤等の時間の状況



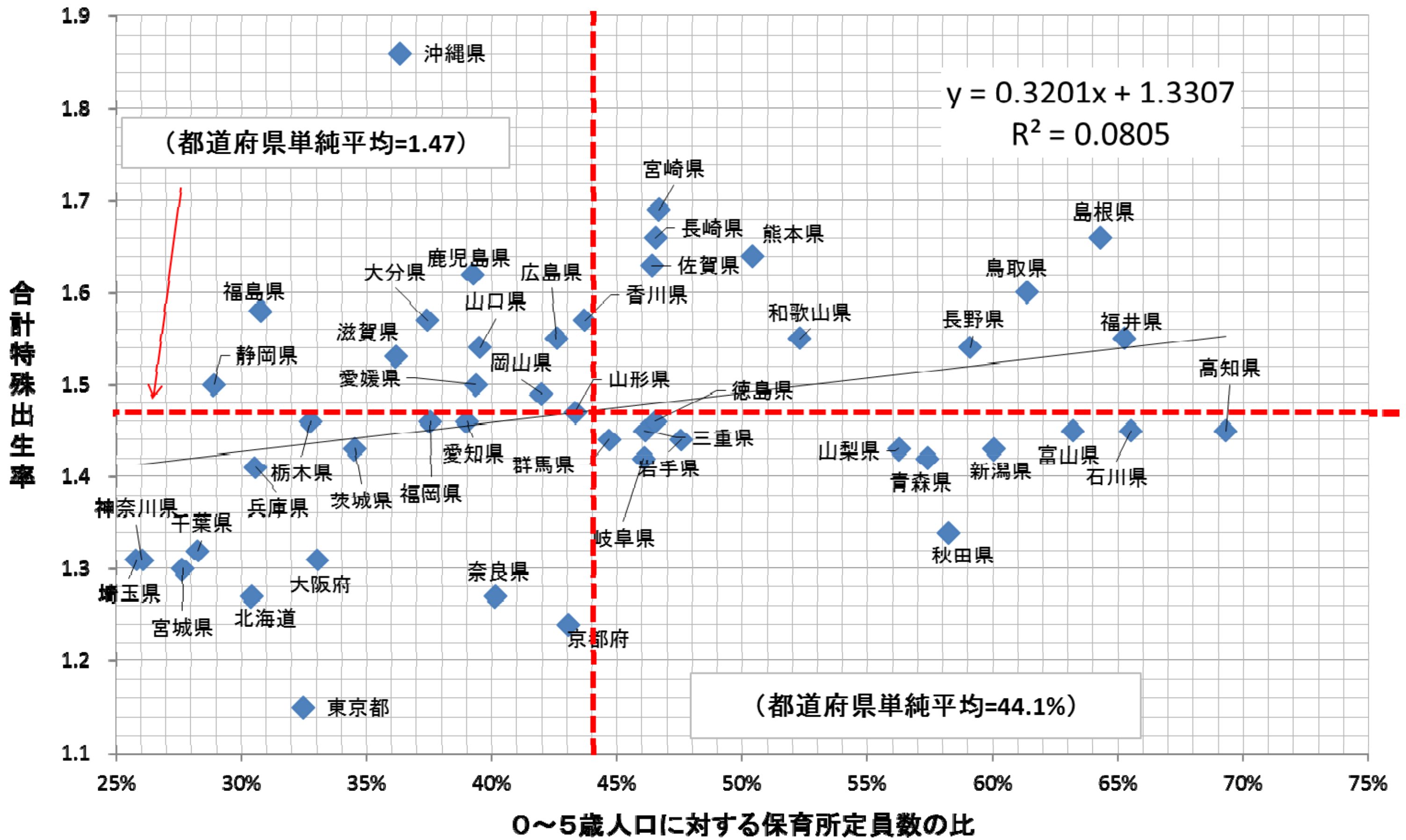
資料:合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。1日当たりの通勤等の時間は、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)。

# (1) ③合計特殊出生率と女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差の状況



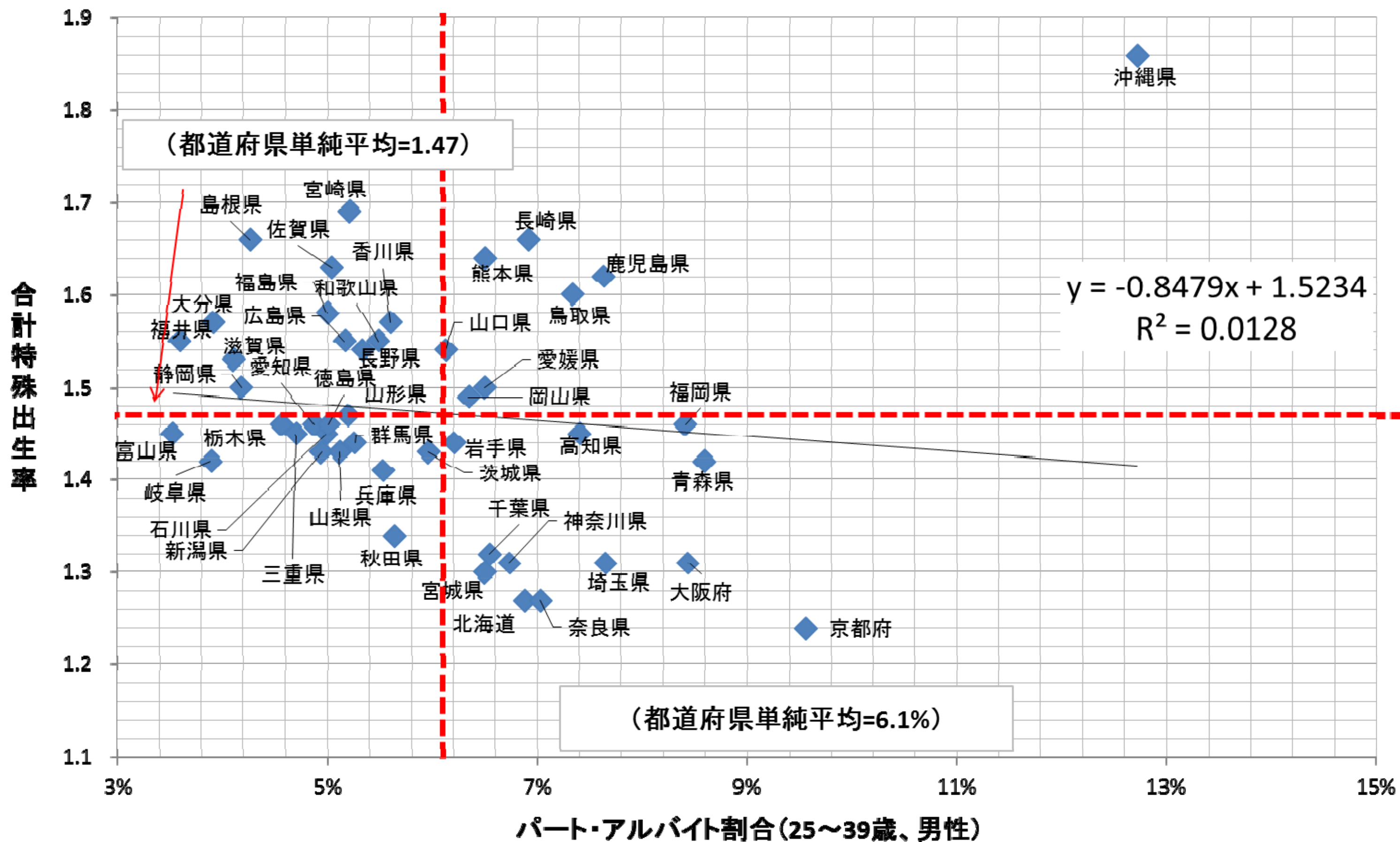
資料:合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。女性の有業率と有配偶女性の有業率の差(25~44)は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。

# (1) ④合計特殊出生率と0～5歳人口に対する保育所定員数の比の状況



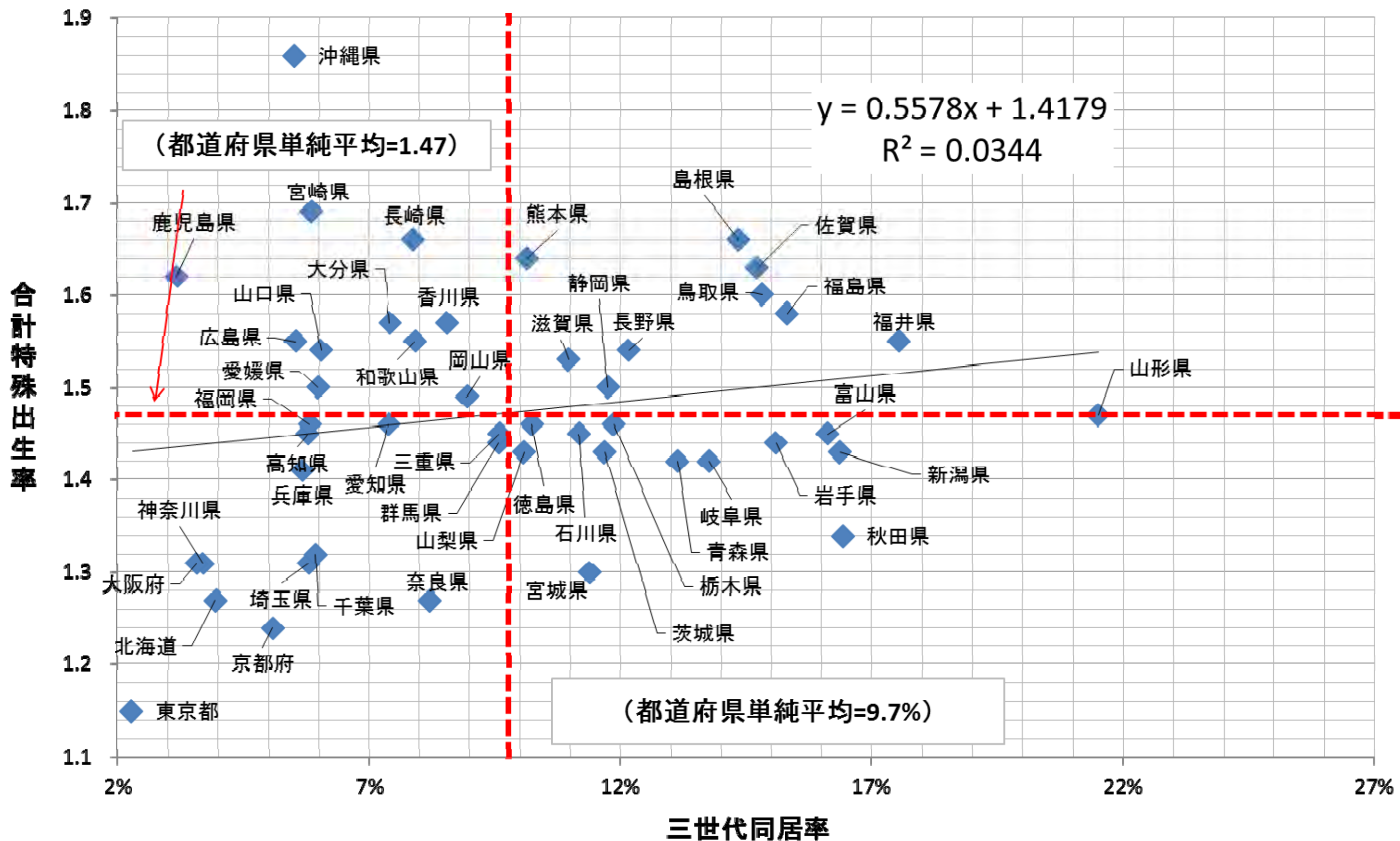
資料：合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」（平成26年）。0～5歳人口に対する保育所定員数の比は、厚生労働省「福祉行政報告例」（平成26年10月）、総務省「平成26年10月1日現在推計人口」。0～5歳人口は0～4歳人口+5～9歳人口／5で推計。

# (1) ⑤合計特殊出生率とパート・アルバイト割合（25～39歳、男性）の状況



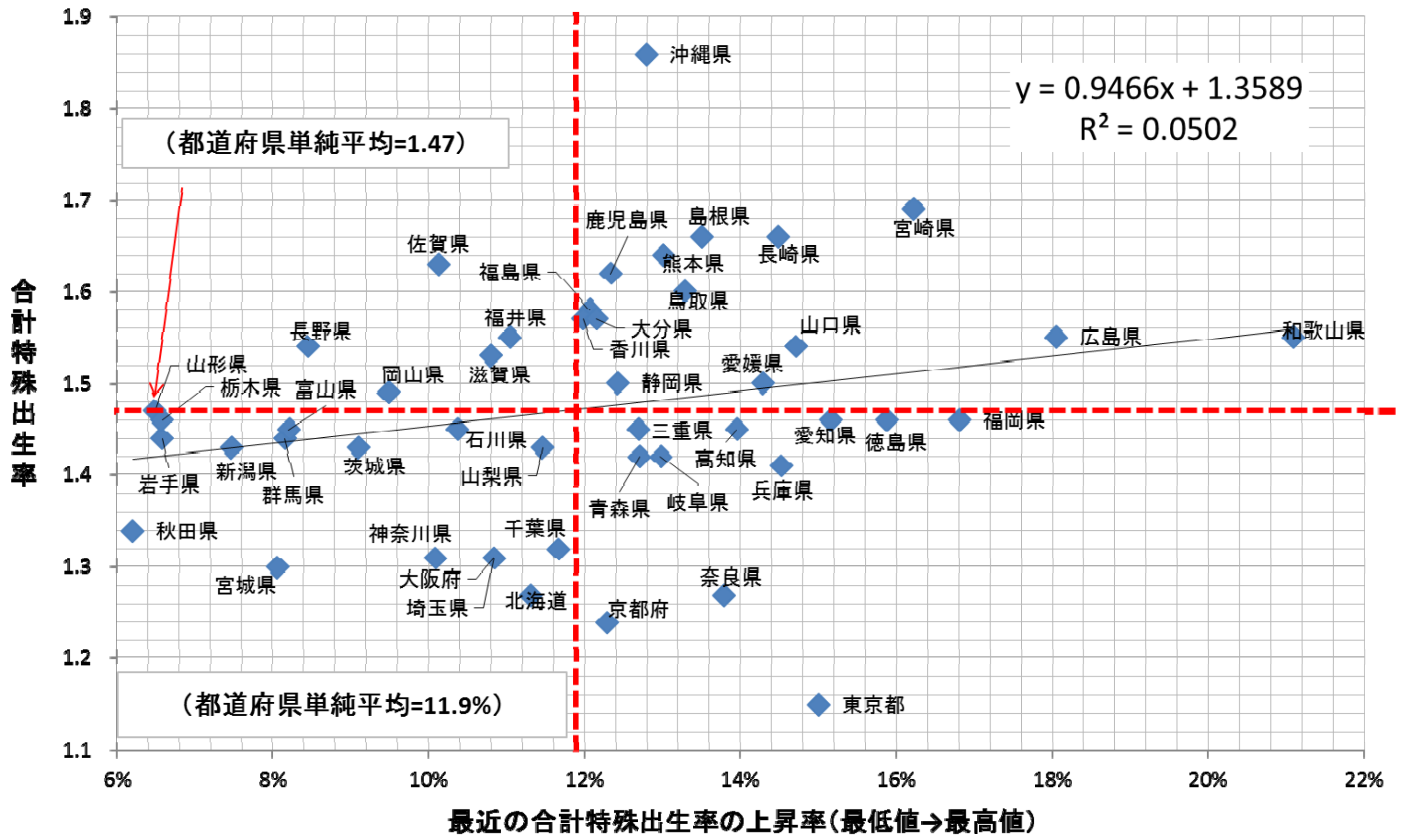
資料:合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。パート・アルバイト割合(25～39、男性)は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。

# (1) ⑥合計特殊出生率と三世代同居率の状況



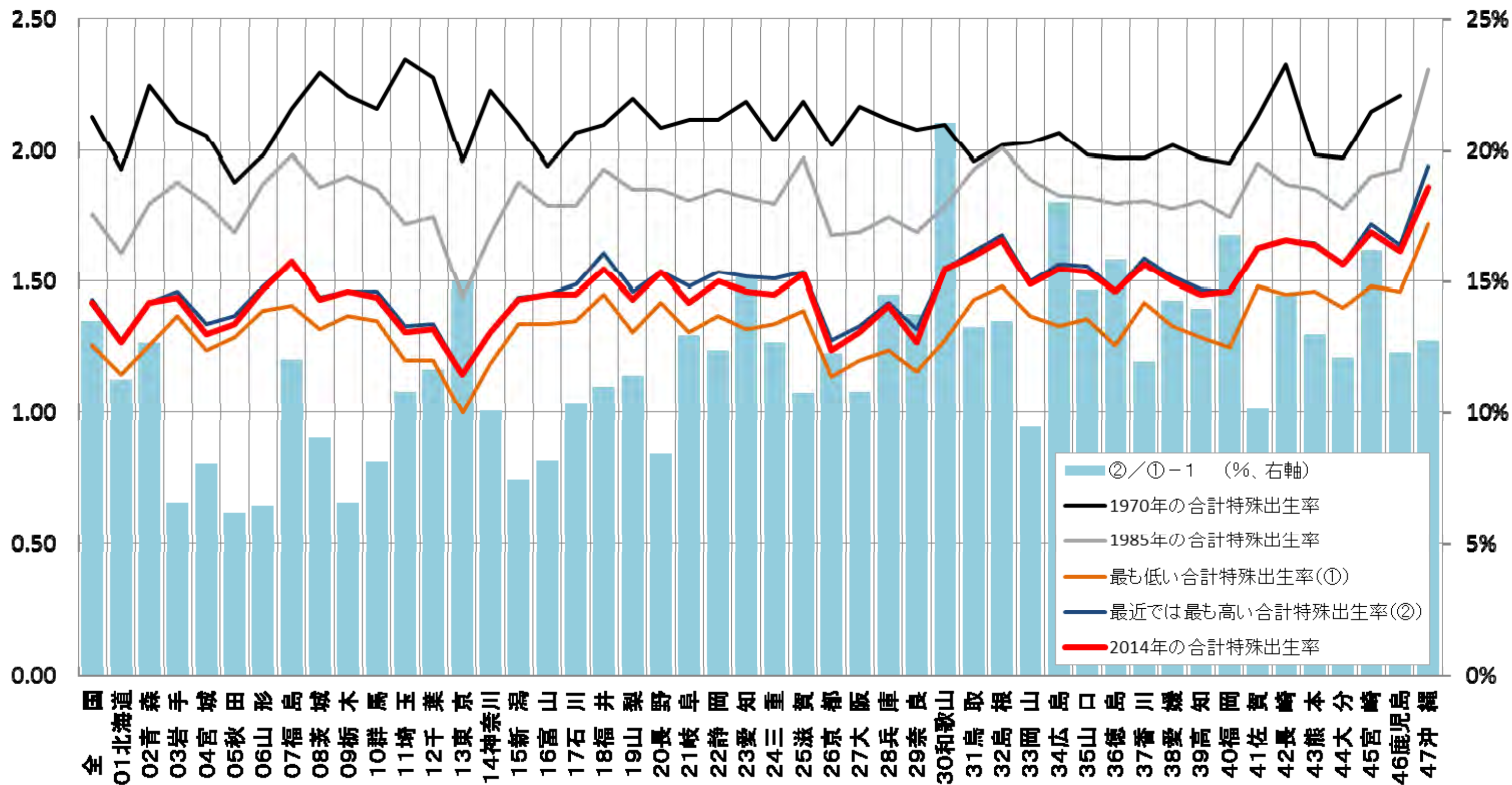
資料:合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。三世代同居率は、総務省「国勢調査」(平成22年)。一般世帯の世帯数に対する三世代同居世帯の世帯数の比率。

(1) ⑦ 合計特殊出生率と最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）の状況



資料：合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」（平成26年）。最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）は、厚生労働省「人口動態調査」。最近の最低値（多くの都道府県では2003～2005年の値）から、その後の最高値（都道府県によって2010～2014年の値）への上昇率をみたもの。

# (1) ⑧都道府県別合計特殊出生率の変化



資料: 厚生労働省「人口動態統計調査」

※ 「最も低い合計特殊出生率」は多くの都道府県では2003～2005年頃の値、「最近では最も高い合計特殊出生率」は都道府県によって2010～2014年頃の値となっている。



# (2) 働き方関係等指標

## 働き方関係、仕事と育児の両立関係、経済関係、世帯関係、その他の状況

【実数値】

…上位10位を網掛け  
…下位10位を網掛け

	働き方関係		仕事と育児の両立関係		経済関係		世帯関係		(参考)その他					
	週60時間以上働く雇者の割合(H24) (%)	(順位) (昇順)	1日当たりの通勤等の時間(H23) (分)	(順位) (昇順)	女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差(25~44歳、H24) (%ポイント)	(順位) (降順)	0~5歳人口に対する保育所定員数の比(H26) (%)	(順位) (降順)	パート・アルバイト割合(25~39歳、男性、H24) (%)	(順位) (昇順)	三世帯同居率(H22) (%)	(順位) (降順)	(参考)最近の合計特殊出生率の上昇率(最低値→最高値) (%)	(順位) (降順)
(合計特殊出生率との相関係数)	△0.588		△0.642		0.568		0.284		△0.113		0.186		0.224	
(単純平均)	8.9%		65		△14.6%		44.1%		6.1%		9.7%		11.9%	
(標準偏差)	10.2%		4		20.7%		34.3%		13.3%		21.0%		17.7%	
(変動係数)	1.144		0.056		△1.412		0.778		2.191		2.170		1.485	
全 国	9.6%		75		△17.6%		37.3%		6.7%		7.1%		13.5%	
1 北海道	11.1%	46	57	17	△18.4%	39	30.4%	42	6.9%	35	3.9%	43	11.3%	29
2 青森県	7.9%	9	55	8	△7.5%	3	57.4%	10	8.6%	44	13.1%	12	12.7%	19
3 岩手県	7.8%	8	58	19	△11.7%	14	47.6%	14	6.2%	28	15.1%	7	6.6%	44
4 宮城県	9.5%	35	71	37	△17.4%	33	27.6%	45	6.5%	31	11.4%	17	8.1%	42
5 秋田県	6.9%	2	56	13	△10.6%	11	58.2%	9	5.6%	25	16.4%	3	6.2%	47
6 山形県	8.3%	12	55	8	△9.5%	7	43.3%	23	5.2%	18	21.5%	1	6.5%	46
7 福島県	8.8%	21	59	22	△16.0%	28	30.7%	40	5.0%	13	15.3%	6	12.1%	25
8 茨城県	8.5%	15	72	38	△16.6%	30	34.5%	36	6.0%	26	11.7%	16	9.1%	38
9 栃木県	9.4%	33	67	29	△15.9%	27	32.7%	38	4.6%	8	11.9%	14	6.6%	44
10 群馬県	9.5%	34	64	28	△13.6%	20	44.7%	21	5.3%	20	9.6%	24	8.1%	41
11 埼玉県	10.2%	42	96	45	△20.5%	44	25.8%	47	7.7%	41	5.8%	37	10.8%	31
12 千葉県	10.2%	43	98	46	△20.4%	43	28.3%	44	6.5%	33	5.9%	34	11.7%	27
13 東京都	11.2%	47	93	44	△21.4%	46	32.5%	39	9.5%	45	2.3%	47	15.0%	7
14 神奈川県	10.3%	44	104	47	△23.8%	47	26.0%	46	6.7%	34	3.7%	44	10.1%	36
15 新潟県	8.3%	13	54	7	△12.0%	15	60.0%	7	4.9%	11	16.4%	4	7.5%	43
16 富山県	7.8%	6	60	24	△10.2%	10	63.2%	5	3.5%	1	16.1%	5	8.2%	40
17 石川県	9.2%	30	56	13	△11.4%	13	65.5%	2	5.0%	12	11.2%	18	10.4%	34
18 福井県	8.2%	11	53	4	△8.5%	4	65.2%	3	3.6%	2	17.5%	2	11.0%	30
19 山梨県	9.1%	28	60	24	△13.0%	18	56.2%	11	5.1%	16	10.1%	22	11.5%	28
20 長野県	8.8%	23	56	13	△15.4%	24	59.1%	8	5.3%	21	12.2%	13	8.5%	39
21 岐阜県	8.9%	24	67	29	△20.1%	41	46.1%	20	3.9%	3	13.8%	11	13.0%	17
22 静岡県	9.2%	31	59	22	△18.3%	37	28.9%	43	4.2%	6	11.7%	15	12.4%	21
23 愛知県	9.0%	25	74	39	△17.6%	34	39.0%	31	4.9%	10	7.4%	31	15.2%	6
24 三重県	8.0%	10	67	29	△13.7%	21	46.1%	19	4.7%	9	9.6%	23	12.7%	20
25 滋賀県	9.1%	27	68	33	△18.4%	38	36.2%	35	4.1%	5	11.0%	19	10.8%	33
26 京都府	11.1%	45	77	40	△17.1%	32	43.1%	24	9.6%	46	5.1%	42	12.3%	23
27 大阪府	10.1%	40	80	41	△20.3%	42	33.0%	37	8.4%	43	3.6%	45	10.8%	31
28 兵庫県	9.5%	36	84	42	△21.3%	45	30.5%	41	5.5%	23	5.7%	39	14.5%	9
29 奈良県	10.2%	41	89	43	△17.6%	35	40.1%	27	7.0%	37	8.2%	27	13.8%	13
30 和歌山県	8.7%	18	70	36	△15.5%	25	52.3%	12	5.5%	22	7.9%	28	21.1%	1
31 鳥取県	7.1%	3	52	3	△7.2%	2	61.4%	6	7.3%	38	14.8%	8	13.3%	15
32 島根県	6.8%	1	51	2	△6.7%	1	64.3%	4	4.3%	7	14.3%	10	13.5%	14
33 岡山県	8.7%	19	67	29	△14.8%	23	42.0%	26	6.3%	29	8.9%	25	9.5%	37
34 広島県	9.3%	32	69	35	△16.1%	29	42.6%	25	5.2%	17	5.5%	40	18.0%	2
35 山口県	8.4%	14	55	8	△19.2%	40	39.5%	28	6.1%	27	6.0%	32	14.7%	8
36 徳島県	8.8%	22	62	27	△11.3%	12	46.5%	17	5.0%	14	10.2%	20	15.9%	5
37 香川県	9.9%	38	57	17	△12.0%	16	43.7%	22	5.6%	24	8.5%	26	12.0%	26
38 愛媛県	8.6%	16	53	4	△16.9%	31	39.3%	29	6.5%	30	6.0%	33	14.3%	11
39 高知県	7.7%	5	55	8	△10.1%	9	69.3%	1	7.4%	39	5.8%	38	14.0%	12
40 福岡県	10.0%	39	68	33	△17.8%	36	37.5%	32	8.4%	42	5.8%	36	16.8%	3
41 佐賀県	9.1%	29	58	19	△12.3%	17	46.4%	18	5.0%	15	14.7%	9	10.1%	35
42 長崎県	9.1%	26	60	24	△13.3%	19	46.5%	16	6.9%	36	7.9%	29	14.5%	10
43 熊本県	9.6%	37	56	13	△9.9%	8	50.4%	13	6.5%	32	10.1%	21	13.0%	16
44 大分県	8.6%	17	53	4	△15.6%	26	37.4%	33	3.9%	4	7.4%	30	12.1%	24
45 宮崎県	8.7%	20	49	1	△9.1%	6	46.7%	15	5.2%	19	5.8%	35	16.2%	4
46 鹿児島県	7.8%	7	55	8	△13.9%	22	39.3%	30	7.6%	40	3.2%	46	12.3%	22
47 沖縄県	7.1%	4	58	19	△8.6%	5	36.3%	34	12.7%	47	5.5%	41	12.8%	18

資料等

- 週60時間以上働く雇者の割合、女性の有業率と有配偶女性の有業率の差(25~44歳)、パート・アルバイト割合(25~39歳、男性)は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。
- 1日当たりの通勤等の時間は、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)。
- 0~5歳人口に対する保育所定員数の比は、厚生労働省「福祉行政報告例」(平成26年10月)、総務省「平成26年10月1日現在推計人口」。0~5歳人口は0~4歳人口+5~9歳人口/5で推計。
- 三世帯同居率は、総務省「国勢調査」(平成22年)。一般世帯の世帯数に対する三世帯同居世帯の世帯数の比率。
- (参考)最近の合計特殊出生率の上昇率(最低値→最高値)は、厚生労働省「人口動態調査」。最近の最低値(多くの都道府県では2003~2005年の値)から、その後の最高値(都道府県によって2010~2014年の値)への上昇率をみたもの。
- 合計特殊出生率との相関係数、単純平均、標準偏差は都道府県別データから機械的に計算。変動係数は、標準偏差/単純平均で機械的に計算。



### 3. 市町村別少子化関係指標



選挙区 選挙区名 議席数 選挙区人口 (千名) 議席数 選挙区人口 (千名)	選挙区 選挙区名 議席数 選挙区人口 (千名)	合計特殊出生率(H20~24)												未婚率と有配偶出生率(H22)			平均初婚年齢(H25)		出生順位ごとの平均年齢(H25)								
		母の年齢階級別内訳												出生順位別内訳			未婚率(25~30歳)	有配偶出生率		男性		女性		総数	第1子	第2子	第3子
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	第1子	第2子	第3子以降	男性	女性	(15~49歳)	出生率	男性	女性	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)					
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
1000	0.473	0.783	0.907	0.664	0.421	0.216	0.033	0.448	0.552	0.616	49.7%	35.0%	77.9	30.6	28.9	31.1	29.6	31.6	33.0	31.1	29.6	31.6	33.0	31.1	29.6	31.6	33.0
0.45	0.098	0.302	0.232	0.291	0.173	0.092	0.35	0.22	0.37	24.2%	1.2	4.0	0.039	0.038	30.9	30.3	0.038	0.035	0.033	31.6	30.4	32.3	33.4	31.6	30.4	32.3	33.4
1.38	0.024	0.186	0.435	0.476	0.226	0.041	0.572	0.609	1.154	49.8%	37.7%	0.051	0.039	0.038	30.9	30.9	0.039	0.038	0.033	31.6	30.4	32.3	33.4	31.6	30.4	32.3	33.4
1.18	1.860	0.018	6.555	0.118	1.649	0.415	1.439	0.409	1.559	0.191	1.411	0.032	1.980	0.001	885	0.22	1.698	0.59	587	0.73	33	48.1	712	29.5	253	78.0	837

Table with columns: 道庁別出生率 (Prefecture-level birth rate), 市町村別出生率 (Municipality-level birth rate), 合計特殊出生率 (Total special birth rate), 出生性別別内訳 (Breakdown by sex), and 出生順位別内訳 (Breakdown by birth order).

Table with columns: 合計特殊出生率 (Total special birth rate), 母の年齢階級別内訳 (Breakdown by maternal age group), and 出生順位別内訳 (Breakdown by birth order).

Table with columns: 未婚率 (Unmarried rate), 有配偶出生率 (Married birth rate), and 出生順位別の未婚率と有配偶出生率 (Unmarried and married birth rates by birth order).

Table with columns: 平均初産年齢 (Average first birth age), 男性 (Male), and 女性 (Female).

Table with columns: 出生順位ごとの母の平均年齢 (Average maternal age by birth order), 総数 (Total number), 第1子 (First child), 第2子 (Second child), and 第3子 (Third child).



